

東日本大震災復興特別委員会

委員一覧（40名）

委員長	蓮 舫（民主）	佐藤 信秋（自民）	櫻井 充（民主）
理事	熊谷 大（自民）	佐藤 正久（自民）	田城 郁（民主）
理事	佐藤 ゆかり（自民）	豊田 俊郎（自民）	藤田 幸久（民主）
理事	高階 恵美子（自民）	中泉 松司（自民）	浜田 昌良（公明）
理事	脇 雅史（自民）	堀内 恒夫（自民）	山本 香苗（公明）
理事	磯崎 哲史（民主）	宮本 周司（自民）	山口 和之（みんな）
理事	増子 輝彦（民主）	山崎 力（自民）	和田 政宗（みんな）
理事	若松 謙維（公明）	山田 俊男（自民）	紙 智子（共産）
理事	川田 龍平（みんな）	吉田 博美（自民）	田村 智子（共産）
	有村 治子（自民）	渡邊 美樹（自民）	中野 正志（維新）
	岩城 光英（自民）	小川 勝也（民主）	吉田 忠智（社民）
	上野 通子（自民）	神本 美恵子（民主）	平野 達男（改革）
	片山 さつき（自民）	小西 洋之（民主）	
	上月 良祐（自民）	小林 正夫（民主）	

(25. 10. 15 現在)

（１）審議概観

第185回国会において本特別委員会に付託された法律案はなく、付託された請願5種類63件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月4日、質疑を行い、今後の復旧復興に向けた復興大臣の決意、国土交通省及び復興庁による今後の液状化対策、避難者受入自治体における被災者支援事業を継続させるための財政支援の必要性、原発事故被害者の生活再建が可能となるような賠償を実施する必要性、復興支援型地域社会雇用創造事業の実施状況及び同事業を継続する必要性、復興特区法に

基づく新規立地促進税制の更なる活用促進策、復興事業用地の迅速取得のための特例制度の創設、被災者の意見を反映させるための常設機関の創設、宮城県における国民健康保険加入被災者の医療費窓口負担免除継続の必要性、被災地における医療及び介護費用減免制度の復活、復興財源確保に向けた復興大臣の決意、福島第一原発事故避難者の公営住宅への入居の円滑化及び住居費の激変緩和策、防災集団移転促進事業を土地収用法の対象事業とすることに関する認識などの諸問題が取り上げられた。

（２）委員会経過

○平成25年10月15日（火）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○平成25年12月4日（水）（第2回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○東日本大震災復興の総合的対策に関する件に

ついて根本復興大臣、下村文部科学大臣、石原環境大臣、赤羽経済産業副大臣、高木国土交通副大臣、関口総務副大臣、井上環境副大臣、愛知復興副大臣、浜田復興副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、小泉復興大臣政務官、

富岡文部科学大臣政務官、横山農林水産大臣政務官、赤石厚生労働大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、葉梨財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上月良祐君（自民）、中泉松司君（自民）、
若松謙維君（公明）、山本香苗君（公明）、
藤田幸久君（民主）、小林正夫君（民主）、
川田龍平君（みんな）、和田政宗君（みんな）、
紙智子君（共産）、中野正志君（維新）、
吉田忠智君（社民）、平野達男君（改革）

○平成25年12月6日（金）（第3回）

- 請願第277号外62件を審査した。
- 東日本大震災復興の総合的対策に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。